

平成31・32年度競争入札参加資格審査申請 記入要領
(物品・業務委託)

1. 提出書類の記入方法

(1) 受付票・様式1

※太枠内のみ記入してください。

- ① 持参または郵送の口欄にレ印を記入してください。
- ② 商号・名称（本社）を記入してください。
- ③ 申請日は、受付窓口で持参する日を記入してください。
郵送で申請する場合は、書類を送付する日を記入してください。

④ 担当者・持参者名及び連絡先

- 提出書類の担当者の氏名・連絡先を記入してください。
- 窓口に来るのが担当者でない場合は、持参者欄にも記入をお願いします。
- 郵送で申請する場合、持参者欄は空欄でかまいません。
- 所属欄は必要に応じてご記入をお願いします。

(2) 競争入札参加資格審査申請書・様式2

① 申請区分

申請区分（□新規、□更新）は、該当する箇所の口欄にレ印を記入してください。

② 申請者及び使用印鑑

○ 申請者

申請者は本社とし、住所及び商号・名称、代表者職氏名は省略せず、登記事項証明書等により正確に記入し、申請者の印鑑は印鑑証明書の印鑑と同一としてください。

○ 使用社印及び使用代表者印

入札、見積り、契約及び請求等に使用する、社印（委任している場合は、社名及び委任先の支店名等まで）と代表者印（委任している場合は、委任先の代表者）を、それぞれの欄に、朱肉を用いて鮮明に押してください。なお、社印と代表者印が1つになっている印の場合は、使用代表者印欄に押してください。

(3) 総括表・様式3

総括表左側の項目

1 商号・名称フリガナ

- 「カブシキガイシャ・ユウゲンガイシャ」等は省略して記入してください。

《商号・名称フリガナ例》

ヤマガタイチタロウショウテン

2 商号・名称

- 省略せずに正式名称を記入してください。

《商号・名称例》

株式会社山形市太郎商店

3 代表者役職名

○ 役職名のみ記入してください。

《代表者役職名例》

代表取締役

4 代表者氏名

○ 姓、名前はスペースを入れてください。

《代表者氏名例》

山形市 太郎

5 本社（店）郵便番号

○ 7桁ですべて記入してください。

6 本社（店）住所

○ 県外の場合は都道府県名から記入し、県内及び市内の場合は市町村名から記入してください。

また、丁目、番地も「-（ハイフン）」等で省略せず、正確に記入してください。

《本社（店）住所例》

山形市旅籠町二丁目3番25号

7 方書等

○ 建物・ビル名等を記入してください。

《方書等例》

山形ビルディング3号館

8 本社（店）電話番号

○ 市外局番から記入してください。

9 本社（店）FAX番号

○ 市外局番から記入してください。

10 Eメールアドレス

○ 業務上使用しているメールアドレスがある場合は記入してください。

11 資本金

○ 法人は登記事項証明書記載の払込済資本金を千円単位で、個人は「0」を記入してください。

12 総従業員数

○ 申請者の総従業員数を記入してください。ただし、臨時雇用者（パート含む）を除き、法人は常勤役員を、個人は事業主を含んでください。

委任先を設定する場合

- 支社または営業所等の長に対し、入札、見積り、契約及び請求等の一切の権限を委任する場合に記入してください。

1.3 委任先支社等名称

- 委任先の名称のみ記入してください。

《委任先支社等名称例》

山形支社

1.4～2.2について

- p. 2の記入例を参照に記入してください。

総括表右側の項目

① 直前1事業年度の売上総額

- 申請期日の前期決算時（直前1年間）における製造出荷額・販売額・業務受託額等の売上総額を記入してください。

② 山形市との取引額

- 平成29年度以降の売上総額のうち、山形市役所（上下水道部、市立病院済生館を含む。）との取引額を記入してください。

③ 事業者種別

- 該当する箇所の口欄に○印を記入してください。

「法人」…法律に従い一定の手続きを経て法人格を持っている団体。株式会社、有限会社、社団法人、財団法人等に該当する場合

「個人事業者」…株式会社等の法人の設立をせずに、自ら事業を行っている個人。自営業者。

「その他」…「法人」「個人」に該当しない場合。組合、任意団体など。

④ 他事業者との資本関係等の有無

- 別紙「資本関係等のある会社調書（様式10）」に記載すべき項目がある場合は「有」に○印を、ない場合は「無」に○印を記入してください。

⑤ 入札参加を希望する業種及び品目

- 別紙の業種分類表に基づき、入札参加を希望する分類 No. 及び品目を希望度合いの高い順（優先順位第3位まで）に記入してください。

ただし、業種分類No.2400（施設管理業務委託）の品目・業務については、該当する番号のみを記入してください。番号と番号の間はスペースを入れてください。

業務名「～99その他」については、番号の後に具体的な業務名も記入してください。

「その他」「全般」「各種」「など」等、あいまいな表現はさけてください。

※「樹木管理業務」の登録を希望する場合は、競争入札参加資格審査申請（建設工事）での申請手続きを行ってください。

《希望業種等記入例》

順位	業種No.	取扱品目または業務名称		
1	2400	101	102	099浴場
2	0100	石油	LPガス	ストーブ

⑥ 事業用の機械装置及び車両等

○ 事業用として所有し、常時使用している機械装置及び車両等について、その名称及び台数を記入してください。ただし、印刷業務を申請する場合は、「印刷機材等設備明細書（様式9）」に常時使用している印刷機材等の数量を記入してください。

⑦ 営業品目に関する代理店、特約店及び取扱店

○ メーカー等から受けている代理店、特約店及び取扱店等の種類に応じて、種類欄の該当項目に○印を記入し、代理店等を受けているメーカー名と主な商品名を記入してください。

なお、代理店及び特約店については、証明する書類を添付してください。

(4) 印鑑証明書

申請書提出日から3ヵ月以内に発行されたもので、原本を提出してください。

- ①法人：法務局で発行されたもの。
- ②個人：住所地の市区町村で発行されたもの。

(5) 委任状・様式4

支店または営業所等の長に対し、入札、見積り、契約および請求等の一切の権限を委任する場合は提出してください。

申請者の印は、印鑑証明書の印鑑を押印してください。

受任者の印は、競争入札参加資格審査申請書（物品・業務委託）（様式2）右下に押印した、入札、見積り、契約及び請求等に使用する印鑑を押印してください。

(6) 納税証明書

申請書提出日から3ヵ月以内に発行されたものを提出してください。（写し可）

①国税・・・本社所在地を管轄する税務署で発行されたもので、法人においては最新事業年度終了1年分を、個人においては最新事業年度終了1年分を完納した証明書を提出してください。

提出する証明書は、次に示すもののなかで該当するものを提出してください（申請要領に記載してある提出書類一覧参照）。

- ・その3（未納の税額がないことの証明）
- ・その3の3（法人税・消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明）
- ・その3の2（申告所得税・消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明）

②市税・・山形市内に本社、支店及び営業所等を有する場合は提出してください。

山形市役所税証明窓口で発行されたもので、平成29年度及び平成30年度分で、発行日において納期到来分に未納税額がないものを提出してください。

※未納税額がある場合は、登録できませんので、速やかに未納分を納付していただき、領収書等を添付してください。

法人：法人市民税及び固定資産税

(どちらも課税されていない場合は「法人設立・異動等申告書」等の写しを提出してください。)

個人：市民税、固定資産税及び国民健康保険税

(7) 登記事項証明書・身分証明書

申請書提出日から3ヵ月以内に発行されたものを提出してください。(写し可)

法人：登記事項証明書・・・履歴事項全部証明書(現在事項証明書でも可)

法務局で発行されたもの。

個人：身分証明書・・・本籍地の市区町村で発行されたもの。

(8) 財務諸表(決算書)

法人：直前1事業年度分の貸借対照表及び損益計算書(写し可)

個人：直前1年分の確定申告書又は青色申告決算書又は収支内訳書(写し可)

(9) 契約実績表・・・様式5

平成29年度以降に、国・県・市町村等との間で契約した実績を記入してください。

登録を希望する業種ごとに作成してください。

契約実績がない場合は、「実績なし」と記入し提出してください。

ただし、業種分類No.2400のうち、受付等(No.401受付、No.402電話交換、No.499その他)については、平成28年度以降分から記入してください。また、この業務については、契約実績がない場合は申請できません。

(10) 暴力団排除に関する誓約書・・・様式6

暴力団排除に関する誓約書の内容を確認のうえ、印鑑証明書の印鑑を押印し提出してください。

(11) 業の許認可・登録等調書・・・様式7

営業に関し、法律上、許認可及び登録等を必要とする場合は、業種分類No.、業種、該当する許認可登録の名称、発行元、番号及び登録年月日を記入し、それを証明する書類の写しを添付してください。

業種分類No.2300(サービス業)、No.2400(施設管理業務委託)及びNo.2500(物品賃貸業)については、別添の登録に必要な許認可・登録・有資格者等一覧(以下「一覧」という。)をご参照ください。

なお、必須となっている許認可等を受けていない場合は、当該業務を申請できません。

また、業種No.2300(サービス業)の一覧にない業種でも営業に関し許認可等が必要な場合は提出してください。

(12) 有資格者及び実務経験者調書・・様式 8

営業に関し、法律で定められている資格者を有する場合は、業種分類No.、取扱品目又は業務名等、資格等の名称、氏名及び取得年月日を記入してください。

業種分類No.2300（サービス業）及びNo.2400（施設管理業務委託）については、別添の登録に必要な許認可・登録・有資格者等一覧（以下「一覧」という。）をご参照ください。業種No.2300（サービス業）で申請する場合、一覧にない業種でも資格者等を有している場合は提出してください。

なお、必須となっている資格者等を有していない場合は、当該業務を申請できません。実務経験者を有する場合は、業種分類No.、業務名、氏名、実務経歴の名称、実務期間、年月数を記入してください。

なお、実務経験者調書の記入対象業務は、業種分類No.2400のうち、No.004ホール（舞台等）、No.202空調・暖冷房設備、No.213プール、No.605樹木選定等、No.607除雪で登録を希望している場合となります。

(13) 代理店・特約店証明書

代理店または特約店の指定を受けている場合は、証明書の写しを提出してください。総括表（様式3）に、取扱メーカー・主な商品名を記入してください。

(14) 印刷機材等設備明細書・・様式 9

業種分類No.0700印刷業務で申請する場合、常時使用している印刷機材等の台数を記入してください。

(15) 資本関係等のある会社調書・・様式 10

資本関係等にある会社同士が登録をする場合に提出してください。詳細については、資本関係等にある会社調書記入要領をご参照ください。

(16) 組合員（会員）名簿・役員名簿・定款・規約

事業協同組合・企業組合・NPO法人等が申請を行う場合は、下記の書類の写しを提出してください。

①組合員または会員名簿 ②定款 ③役員名簿 ④規約

(17) 返信用封筒

郵送で書類の提出を行う場合は、受付後に受領票を送付しますので、申請者の宛先を記入した定形サイズの封筒（82円切手貼付）を提出してください。

2. その他の留意事項

申請し受理された後、登録有効期間内において、住所・代表者等申請事項に変更が生じた場合は、ただちに変更届を提出してください。